

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 4290
 (U R L http://www.prestigein.com/)
 代表者 代表取締役 玉上 進一 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5354-7800
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,896	(25.4)	141	(275.3)	141	(310.5)
14年9月中間期	2,309	(6.4)	37	(-)	34	(-)
15年3月期	4,848		219		191	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	129	(393.8)	9,723	49
14年9月中間期	26	(-)	1,969	02
15年3月期	131		9,853	76

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 13,344株 14年9月中間期 13,344株 15年3月期 13,344株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,612	872	33.4	65,390	95
14年9月中間期	1,966	669	34.0	50,157	37
15年3月期	1,938	733	37.8	54,977	90

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 13,344株 14年9月中間期 13,344株 15年3月期 13,344株

②期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 0株 15年3月期 0株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	5,800	180	210	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,737円 41銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		181,562		379,152		261,303	
2. 売掛金		578,101		529,613		505,413	
3. たな卸資産		28,082		33,365		7,985	
4. 短期貸付金		—		133,343		171,244	
5. 繰延税金資産		132,457		115,395		107,227	
6. その他		166,331		119,139		79,504	
貸倒引当金		△1,259		△6,194		△1,000	
流動資産合計		1,085,276	55.2	1,303,814	49.9	1,131,677	58.4
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		38,181		32,799		39,097	
(2) 車両運搬具		81		40		51	
(3) 工具、器具及び備品		111,885		78,520		93,178	
(4) 建設仮勘定		—		461,880		11,200	
有形固定資産合計		150,148	7.6	573,241	21.9	143,528	7.4
2. 無形固定資産		119,949	6.1	106,508	4.1	100,952	5.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,168		81,609		71,279	
(2) 関係会社株式		175,603		170,103		166,603	
(3) 関係会社社債		10,000		—		—	
(4) 関係会社長期貸付金		216,906		175,600		158,677	
(5) 差入保証金		99,438		105,503		96,607	
(6) その他		21,931		134,579		107,205	
貸倒引当金		△14,327		△38,118		△37,613	
投資その他の資産合計		610,721	31.1	629,277	24.1	562,759	29.0
固定資産合計		880,819	44.8	1,309,027	50.1	807,240	41.6
資産合計		1,966,095	100.0	2,612,842	100.0	1,938,918	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		216,074		344,256		259,833	
2. 短期借入金	※3	450,000		250,000		220,058	
3. 未払金		60,403		418,264		64,968	
4. 未払費用		108,370		63,734		107,679	
5. 未払法人税等		1,145		1,145		2,290	
6. 前受金		307,964		516,680		387,854	
7. 預り金		42,513		24,957		66,174	
8. 賞与引当金		—		50,058		—	
9. その他	※2	16,756		19,815		25,248	
流動負債合計		1,203,228	61.2	1,688,912	64.6	1,134,106	58.5
II 固定負債							
1. 長期未払金		89,215		43,563		66,268	
2. 退職給付引当金		4,352		7,789		4,918	
固定負債合計		93,567	4.8	51,353	2.0	71,186	3.7
負債合計		1,296,795	66.0	1,740,265	66.6	1,205,293	62.2
(資本の部)							
I 資本金		809,200	41.2	809,200	31.0	809,200	41.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		793,075		793,075		793,075	
資本剰余金合計		793,075	40.3	793,075	30.3	793,075	40.9
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		932,812		697,848		827,598	
利益剰余金合計		△932,812	△47.5	△697,848	△26.7	△827,598	△42.7
IV その他有価証券評価差額金		△162	△0.0	△31,849	△1.2	△41,051	△2.1
資本合計		669,299	34.0	872,576	33.4	733,625	37.8
負債資本合計		1,966,095	100.0	2,612,842	100.0	1,938,918	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	2,309,864	100.0	2,896,346	100.0	4,848,938	100.0
II 売 上 原 価	1,814,010	78.5	2,267,125	78.3	3,743,344	77.2
売 上 総 利 益	495,853	21.5	629,220	21.7	1,105,593	22.8
III 販売費及び一般管理費	458,036	19.9	487,310	16.8	885,658	18.3
営 業 利 益	37,816	1.6	141,910	4.9	219,934	4.5
IV 営業外収益 ※1	4,180	0.2	17,018	0.6	15,954	0.3
V 営業外費用 ※2	7,556	0.3	17,550	0.6	44,047	0.9
経 常 利 益	34,440	1.5	141,378	4.9	191,842	3.9
VI 特別損失 ※3	6,602	0.3	19,040	0.7	32,564	0.6
税引前中間(当期)純利益	27,838	1.2	122,338	4.2	159,277	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,563	0.1	755	0.0	2,558	0.1
法人税等調整額	—	—	△8,167	△0.3	25,230	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	26,274	1.1	129,750	4.5	131,488	2.7
前 期 繰 越 損 失	959,087		827,598		959,087	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	932,812		697,848		827,598	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年 間で均等償却しておりま す。 ソフトウェア 利用可能期間に基づき、 5年間の定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前中間会計期間末の未払費用に含まれる賞与引当金は25,965千円であります。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 (追加情報) 為替予約等については、 従来、振当処理の要件を満 たす場合には振当処理を行 っていましたが、当中間 会計期間から振当処理を行 っておりません。これによ る当中間会計期間の損益に 与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等 ヘッジ対象…外貨建取引、 外貨建債権債 務及び予定取 引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相 場等の変動によるリスクを 回避することを目的として ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との相関性を検討す ることにより、行っており ます。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 (追加情報) 為替予約等については、 従来、振当処理の要件を満 たす場合には振当処理を行 っていましたが、当事 業年度から振当処理を行 っておりません。これによ る当事業年度の損益に与 える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 ————— —————	消費税等の会計処理 同左 ————— —————	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株 式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)を適用して おります。これによる当事 業年度の損益に与える影響 はありません。 なお、財務諸表等規則の 改正により、当事業年度に おける貸借対照表の資本の 部については、改正後の財 務諸表等規則により作成し ております。 (3)1株当たり情報 当事業年度から「1株当た り当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号平成14年9月25日)を適用 しております。なお、本会 計基準及び適用指針の適用 に伴う影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は771千円であります。</p>	<p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は86,298千円であります。</p>	<p>—————</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 199,938千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 800,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,810千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,102千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 220,058千円 差引額 779,941千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,641千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,396千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,091千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,320千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,898千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,654千円
※3 特別損失のうち主要なもの _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,466千円	※3 特別損失のうち主要なもの 特別退職金 12,583千円 訴訟関連費用 19,981千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 23,661千円 無形固定資産 13,272千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 16,797千円 無形固定資産 16,990千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 47,825千円 無形固定資産 30,580千円
5 当社の営業費用は、通常の営業の形態として、カーライフサポートに係る費用の発生は下半期に比べ上半期に集中するため、事業年度の上半期の営業費用と下半期の営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 (追加情報) 前下期において、サービスの多様化に伴いCRM事業をBPO事業に改称したことにあわせて事業内容名もロードサイドアシスタンスサービスをカーライフサポートに改称いたしました。	_____	_____

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">83,800</td> <td style="text-align: right;">14,056</td> <td style="text-align: right;">69,744</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">114,166</td> <td style="text-align: right;">31,698</td> <td style="text-align: right;">82,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,967</td> <td style="text-align: right;">45,755</td> <td style="text-align: right;">152,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具、器具及び備品	千円	千円	千円		83,800	14,056	69,744	ソフトウェア	千円	千円	千円		114,166	31,698	82,467	合計	197,967	45,755	152,212	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">129,667</td> <td style="text-align: right;">32,519</td> <td style="text-align: right;">97,148</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">147,326</td> <td style="text-align: right;">58,800</td> <td style="text-align: right;">88,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">276,994</td> <td style="text-align: right;">91,320</td> <td style="text-align: right;">185,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具、器具及び備品	千円	千円	千円		129,667	32,519	97,148	ソフトウェア	千円	千円	千円		147,326	58,800	88,526	合計	276,994	91,320	185,674	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">85,631</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">62,188</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">128,186</td> <td style="text-align: right;">44,722</td> <td style="text-align: right;">83,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,818</td> <td style="text-align: right;">68,165</td> <td style="text-align: right;">145,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	千円	千円	千円		85,631	23,443	62,188	ソフトウェア	千円	千円	千円		128,186	44,722	83,464	合計	213,818	68,165	145,652
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
工具、器具及び備品	千円	千円	千円																																																																							
	83,800	14,056	69,744																																																																							
ソフトウェア	千円	千円	千円																																																																							
	114,166	31,698	82,467																																																																							
合計	197,967	45,755	152,212																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
工具、器具及び備品	千円	千円	千円																																																																							
	129,667	32,519	97,148																																																																							
ソフトウェア	千円	千円	千円																																																																							
	147,326	58,800	88,526																																																																							
合計	276,994	91,320	185,674																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
工具、器具及び備品	千円	千円	千円																																																																							
	85,631	23,443	62,188																																																																							
ソフトウェア	千円	千円	千円																																																																							
	128,186	44,722	83,464																																																																							
合計	213,818	68,165	145,652																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,855千円 1年超 111,987千円 合計 153,842千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,083千円 1年超 126,774千円 合計 187,858千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,724千円 1年超 102,068千円 合計 147,792千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,601千円 減価償却費相当額 20,289千円 支払利息相当額 1,273千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,789千円 減価償却費相当額 24,563千円 支払利息相当額 1,504千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,230千円 減価償却費相当額 42,699千円 支払利息相当額 2,900千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 65,390円95銭 1株当たり中間純利益金額 9,723円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 54,977円90銭 1株当たり当期純利益 9,853円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額	—	9,723円49銭	9,853円76銭
中間(当期)純利益	—	129,750千円	131,488千円
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	—	129,750千円	131,488千円
期中平均株式数	—	13,344株	13,344株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株 平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 150株	平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株 平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 171株

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債（商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく）。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権（旧商法第280条/19の規定に基づく）。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 234株</p>	<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債（商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく）。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権（旧商法第280条/19の規定に基づく）。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 238株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>1. 平成14年12月12日、当社は、当社の関連会社と株式会社南海国際旅行との間で生じた、フランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社の関連会社が入手できなかったことによる、株式会社南海国際旅行が被った損害に関する問題について、当該チケットを供給することになっていた株式会社日本旅行も含めて、大阪地方裁判所立ち会いの下で話し合いをした結果、和解により解決するとの合意に至りました。今回の和解により、当社は、株式会社南海国際旅行に15,000千円の和解金を支払う見込みとなります。なお、当社は本件和解金について平成15年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>	<p>1. 当社は、平成15年9月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の発行について、下記のとおり決議し、平成15年10月17日を振込期日として、新株予約権7,458千円が発行されました。</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び当社監査役、当社関係会社</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 660株</p> <p>③ 新株予約権の総数 660個</p> <p>④ 新株予約権の発行価額 1個につき11,300円</p> <p>⑤ 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 7,458千円</p> <p>⑥ 新株予約権の行使価格 1個につき237,300円</p> <p>⑦ 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき248,600円 (1株につき248,600円)</p> <p>⑧ 新株予約権の行使により発行する株式価額の総額 164,076千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成15年10月10日～ 平成15年10月17日</p> <p>⑩ 新株予約権を行使することができる期間 平成15年10月18日～ 平成20年10月17日</p>	<p>—————</p>

(2) その他

該当事項はありません。